

# 第1期さっぽろ未来創生プランについて

## 第1章 第1期さっぽろ未来創生プランの評価

- 1 第1期さっぽろ未来創生プランの概要
- 2 プランの推進について
- 3 数値目標の達成状況
- 4 K P I（重要業績評価指標）の達成状況
- 5 第1期計画の総括

第1期さっぽろ未来創生プラン成果指標一覧

# 第1章 第1期さっぽろ未来創生プランの評価

## ▶ 1 第1期さっぽろ未来創生プランの概要

2016年に策定した第1期さっぽろ未来創生プラン（以下、第1期計画という。）では、「結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現を目指す」、「地域に定着できる環境づくりを進める」を基本的方針とし、「安定した雇用を生み出す」、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の2つの基本目標を定め、計画に基づく各種取組を進めてきました。

また、2つの数値目標及びK P I（重要業績評価指標）の達成状況、主な取組内容について、毎年度「さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議」及び札幌市議会に報告し、点検・評価を行ってきました。

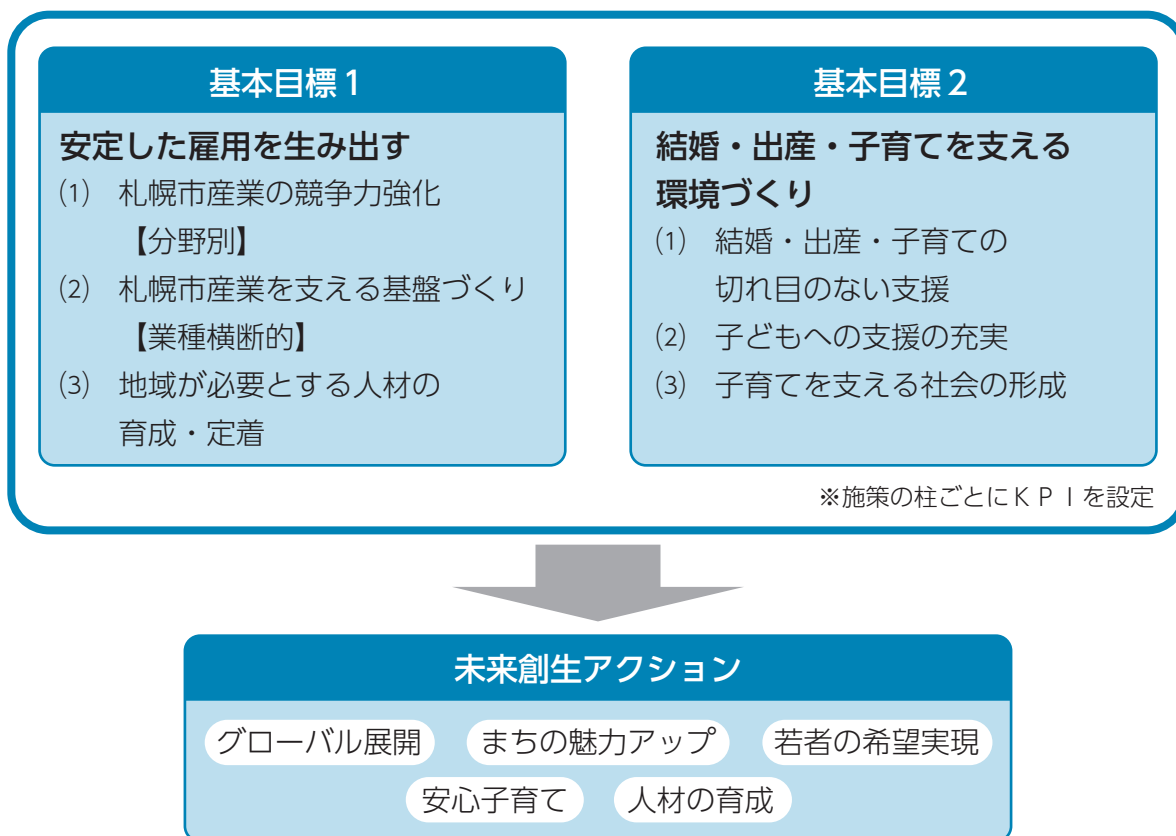
### 【第1期計画の総合戦略の枠組み】

#### (1) 基本目標

基本的方針の実現に向け、2つの基本目標とそれぞれに3つの施策の柱を設け、様々な施策を幅広く提示。

#### (2) 未来創生アクション

「さっぽろ」の未来をつくる重要な5つのテーマを設定し、特に関連性のある施策群を提示。



## ▶ 2 プランの推進について

第1期計画では、市長を本部長とする「札幌市人口減少対策推進本部」を設置し、組織横断的にプランを推進してきました。また、産官学金労言士<sup>2</sup>から構成する「さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議」を毎年度開催し、「数値目標」及び「KPI」等の進捗管理を行うとともに、有識者や議会からの意見も取り入れつつ、施策の効果を検証し、必要に応じて取組内容を見直してきました。

2017年7月には、「北海道・札幌市行政懇談会」において、道市の更なる連携を目指して「人口減少対策共同プログラム」を検討・実施することを北海道知事と市長の間で合意し、道市の主要部局で構成する「人口減少問題対策協議会」において課題等の整理や有識者からの意見聴取を含め、有効な連携手法などの意見交換を重ね、2018年3月に「人口減少対策共同プログラム」を策定しました。また、道内市町村と連携して、札幌の都市機能を活用する取組を行うなど、第1期計画に掲げた北海道・市町村との連携を確実に進めてきました。

さらに、若者の地元定着、道内企業の海外展開等の促進、ICT<sup>3</sup>や健康医療関連産業など先端技術の利活用促進に加え、女性活躍推進の取組など、行政のみならず市民・企業と連携した人口減少対策に取り組んできました。

第2期

第1章

第1期

第1章

第1章

第2章

第3章

第4章

人口ビジョン編

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

総合戦略編

資料編

<sup>2</sup> 【産官学金労言士】「産業界」、「官公庁」、「大学等」、「金融機関」、「労働団体」、「言論界」、「弁護士等の士業」を表す。

<sup>3</sup> 【ICT】Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関連する科学技術の総称。

IT（インフォメーション・テクノロジー：情報通信技術）もほぼ同義として用いられる。

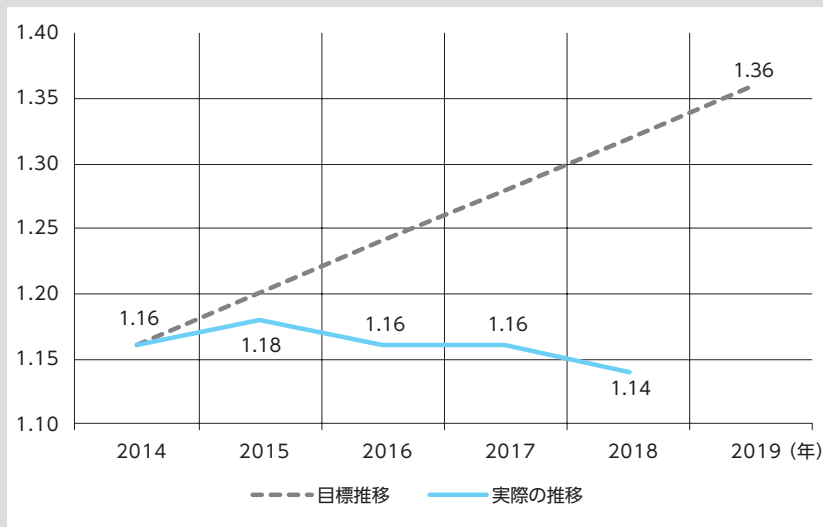
### ▶ 3 数値目標の達成状況

第1期計画では、基本目標の達成度を測る2つの数値目標として「合計特殊出生率<sup>4</sup>」と「20～29歳の道外への転出超過数」を設定しています。

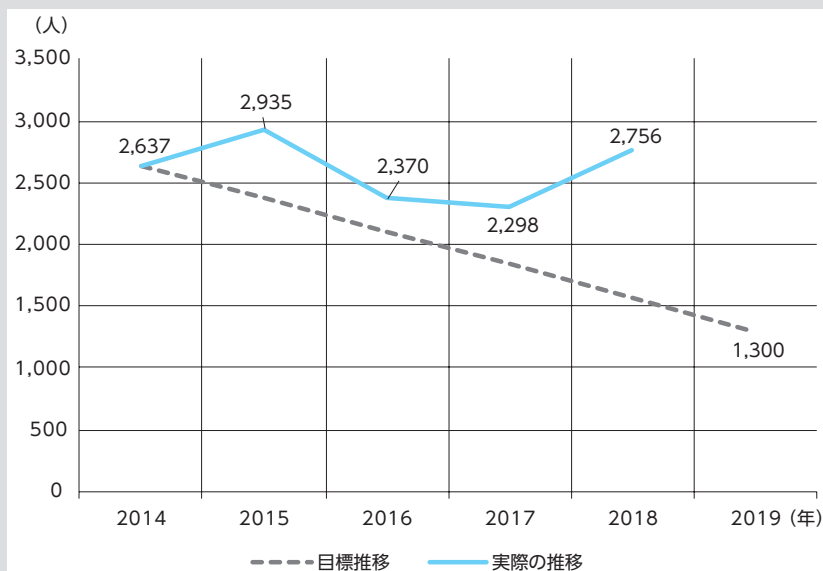
「合計特殊出生率」は、2015年に0.02ポイント上昇したものの、その後は計画当初値の1.16で推移し、2018年には1.14となっており、2019年の目標値である1.36と乖離したままです。

「20～29歳の道外への転出超過数」は、2019年に当初値の2,637人から1,300人まで半減させる目標でしたが、2017年まで改善傾向だったものの、2018年には2,756人となり計画当初値からほぼ横ばいとなっています。

#### 数値目標1 合計特殊出生率



#### 数値目標2 20～29歳の道外への転出超過数



<sup>4</sup> 【合計特殊出生率】 その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

## ▶ 4 K P I（重要業績評価指標）の達成状況

第1期計画では、それぞれの基本目標に位置付けた施策の柱ごとにK P Iを設定しています。把握できる最新の数値に基づき、A：「目標を達成している」、B：「目標達成に向けて改善している」、C：「当初値より悪化している」の3段階で評価しています。

基本目標1に設定したK P Iは、AとBを合わせると73%となり、概ね改善傾向にあります。目標を達成しているものは、札幌市が積極的に進めてきた「企業誘致」や札幌の強みである「食」、「I T・クリエイティブ」、「医療・福祉」分野となっており、改善しているものは「観光」、「バイオ」分野です。一方で、新製品・新技術の開発等に取り組む企業の割合やグローバル化への取組を行っている企業の割合などで当初値より悪化する結果となっています。

基本目標2に設定したK P Iは、AとBを合わせると64%となり、基本目標1よりやや低いものの、同様に改善傾向にあります。目標を達成しているものは、「妊娠・出産や子育ての不安・負担の軽減」、「保育所待機児童の解消」などである一方、「仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」は当初値から横ばいとなっており、「子どもを生き育てやすい環境だと思ふ市民の割合」は当初値より悪化しています。

### K P I（重要業績評価指標）の評価

		基本目標1 「安定した雇用を生み出す」		基本目標2 「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」	
A	目標達成している	6件	27%	3件	21%
B	目標達成に向けて改善している	10件	46%	6件	43%
C	当初値より悪化している	6件	27%	5件	36%
合 計		22件	100%	14件	100%

\* K P Iは、計画当初の32件から地方創生推進交付金の活用などに合わせて4件増の36件となっている。  
\* 表中の数値は表示単位未満で端数整理をしている。

## ▶ 5 第1期計画の総括

第1期計画の施策を実現していく主要事業は、ほぼ全て着手しています。施策の推進に当たっては分野横断的な視点を意識し、「グローバル展開」、「まちの魅力アップ」、「若者の希望実現」、「安心子育て」、「人材の育成」の5つのテーマで設定した「未来創生アクション」をもとに毎年その進捗を確認し、必要に応じて事業のレベルアップや新規事業の構築をしてきました。このような取組の中で、多様な働き方を支援する相談窓口を開設・運営し、子育てしながら働きたい女性の希望を実現するための取組や、子育てにかかる費用助成の拡充を進めてきました。また、グローバル展開の視点では新たなM I C E<sup>5</sup>施設の整備に向けた検討が進んでいるほか、まちの魅力アップに資する取組としてさっぽろ創世スクエアをオープンしました。

<sup>5</sup>【M I C E】多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。Meeting（会議・セミナー）、Incentive Travel（Tour）（企業報奨・研修旅行）、Convention（大会・学会・国際会議）、Exhibition（イベント・展示会・見本市）の頭文字をとったもの。

KPIは当初値よりも低くなっているものもありますが、目標値を前倒しで達成しているものや、上昇傾向にあるものが6割以上ある状況です。また、数値目標「合計特殊出生率<sup>4</sup>」、「20～29歳の道外への転出超過数」については、ほぼ横ばいで維持されています。

そのため、第2期の計画策定に当たっては、効果が表れているKPIに関連する施策については、札幌の強みとして更に充実・強化し、効果が表れていないKPIに関連する施策については、実施方法の見直しや新たな取組により、切れ目なく人口減少の緩和に取り組みます。また、KPIのあり方について必要な見直しを行います。

## 第1期さっぽろ未来創生プラン成果指標一覧

### ▶数値目標

指 標	当 初 値	現 状 値	目 標 値
(1) 合計特殊出生率	1.16 (2014年)	1.14 (2018年)	1.36 (2019年)
(2) 20～29歳の道外への転出超過数	2,637人 (2014年)	2,756人 (2018年)	1,300人 (2019年)

### ▶KPI（重要業績評価指標）

A：目標達成している、B：目標達成に向けて改善している、C：当初値より悪化している。

No.	指 標	当 初 値	現 状 値	目 標 値	評 価
≪基本目標1≫ 安定した雇用を生み出す					
(1) 札幌市産業の競争力強化【分野別】					
1	観光地としての総合満足度 （「満足」と回答した人の割合）	23.0% (2014年度)	26.8% (2018年度)	36.1% (2019年度)	B
2	札幌市内での総観光消費額	4,293億円 (2014年度)	5,780億円 (2018年度)	5,985億円 (2019年度)	B
3	年間来客数	1,342万人 (2014年度)	1,585万人 (2018年度)	1,628万人 (2019年度)	B
4	国際会議の開催件数（暦年）	89件 (2013年)	116件 (2017年)	120件 (2019年)	B
5	食料品製造業の製造品出荷額	2,150億円 (2013年度)	2,419億円 (2017年度)	2,314億円 (2019年度)	A
6	食料品製造業の粗付加価値額	889億円 (2013年度)	886億円 (2017年度)	927億円 (2019年度)	C
7	バイオ産業の売上高	332億円 (2013年度)	527億円 (2017年度)	617億円 (2019年度)	B

No.	指標	当初値	現状値	目標値	評価
8	(健康医療関連産業の) 商談会での成約金額	25,152 千円 (2015 年度)	21,390 千円 (2018 年度)	31,638 千円 (2019 年度)	C
9	札幌市内の IT 産業売上高	3,685.84 億円 (2016 年度)	3,859.41 億円 (2017 年度)	3,797.53 億円 (2019 年度)	A
10	海外客の平均滞在日数	1.28 泊/人 (2014 年度)	1.33 泊/人 (2018 年度)	1.36 泊/人 (2019 年度)	B
11	参画企業による共同プロモーションによる購買上昇額 (百貨店、宿泊施設)	—	2 億円 (2018 年度)	6 億円 (2019 年度)	B
(2) 札幌市産業を支える基盤づくり【業種横断的】					
12	新製品・新技術の開発や新分野 進出に取り組むと答える企業の 割合	56.7% (2014 年度)	43.6% (2018 年度)	70.0% (2019 年度)	C
13	IT・コンテンツを活用して 高付加価値をつけようと思っ ている企業の割合	14.0% (2014 年度)	22.2% (2018 年度)	18.2% (2019 年度)	A
14	誘致施策を活用した立地企業数 (累計)	111 社 (2014 年度)	161 社 (2018 年度)	160 社 (2019 年度)	A
15	開業率	7.3% (2012 年度)	16.6% (2016 年度)	7.3% (2019 年度)	A
16	グローバル化への取組を行っ ている企業の割合	12.3% (2014 年度)	11.7% (2018 年度)	37.5% (2019 年度)	C
17	札幌を含めた広域経済圏の輸出額	3,072 億円 (2014 年度)	2,360 億円 (2018 年度)	3,143 億円 (2019 年度)	C
(3) 地域が必要とする人材の育成・定着					
18	医療・福祉産業の従業者数	105,642 人 (2012 年度)	127,350 人 (2016 年度)	120,000 人 (2019 年度)	A
19	クリエイティブ産業の従事者数	33,947 人 (2012 年度)	35,934 人 (2016 年度)	38,630 人 (2019 年度)	B
20	20～29歳の首都圏からの 転入者数	3,427 人 (2014 年)	3,706 人 (2018 年)	4,000 人 (2019 年)	B
21	市内新規学卒者の道内就職割合	60.5% (2014 年度)	58.4% (2018 年度)	65.0% (2019 年度)	C
22	女性相談窓口の新規登録者のうち、 就職活動に結びついた人数	—	471 人 (2018 年度)	1,000 人 (2019 年度)	B

No.	指標	当初値	現状値	目標値	評価
≪基本目標2≫ 結婚・出産・子育てを支える環境づくり					
(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援					
23	子どもを生み育てやすい環境だと思ふ市民の割合	59.8% (2014年度)	50.9% (2018年度)	75.0% (2019年度)	C
24	妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合	—	81.6% (2018年度)	60.0% (2019年度)	A
25	保育所等待機児童数	69人 (2015年度)	0人 (2019年度)	0人 (2019年度)	A
26	希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合	65.6% (2014年度)	67.3% (2018年度)	80.0% (2019年度)	B
(2) 子どもへの支援の充実					
27	難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合	小6 71.4% 中3 66.4% 高2 58.8% (2014年度)	小5 77.3% 中2 71.4% 高2 66.2% (2018年度)	小6 76.0% 中3 72.0% 高2 67.0% (2018年度)	B
28	将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小6 84.6% 中3 70.0% 高2 72.6% (2014年度)	小6 83.2% 中3 70.3% 高2 75.0% (2018年度)	小6 89.0% 中3 77.0% 高2 79.0% (2018年度)	C
29	授業や校務にICT <sup>3</sup> を効果的に活用できる教員の割合	67.6% (2013年度)	74.4% (2018年度)	77.0% (2018年度)	B
30	子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思ふ人の割合	60.8% (2014年度)	52.7% (2018年度)	65.0% (2019年度)	C
31	いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合	小 92.0% 中 82.2% 高 83.0% (2014年度)	小 93.5% 中 88.1% 高 87.9% (2018年度)	小 95.0% 中 88.0% 高 86.0% (2018年度)	B
(3) 子育てを支える社会の形成					
32	仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合	47.3% (2014年度)	47.1% (2018年度)	65.0% (2019年度)	C
33	今後の生活（経済的・子育て等）に不安のある母子・父子家庭の割合	母子 94.0% 父子 91.2% (2012年度)	母子 80.3% 父子 77.8% (2018年度)	母子 80.0% 父子 80.0% (2017年度)	B



No.	指標	当初値	現状値	目標値	評価
34	市内社会的養護体制における「家庭的養育環境」の割合	34.8% (2013年度)	70.0% (2018年度)	45.0% (2019年度)	A
35	障がいのある子どもにとって地域で暮らしやすいまちであると思う保護者の割合	41.7% (2015年度)	20.0% (2018年度)	60.0% (2019年度)	C
36	困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定をした割合	46.5% (2013年度)	55.4% (2018年度)	60.0% (2019年度)	B

※表中「-」は、調査・集計を行っていないもの。

※「No.20 20～29歳の首都圏からの転入者数」の「首都圏」とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を指す。

※「No.25 保育所等待機児童数」の「待機児童数」は、国定義の待機児童（認可保育所等に入所申請しているが入所に至っていない児童のうち、幼稚園の一時預かりや企業主導型保育事業を利用している児童及び特定の保育所等のみ希望している児童等を除いた児童。）を指す。

※「No.27 難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦している子どもの割合」については、文部科学省「全国学力・学習状況調査（4月実施）」の質問項目に変更及び削除があったことから、札幌市教育委員会が独自に行っている既存調査（12月実施）により対象学年を変更し、実態を把握している。

